

委員会視察報告書

委員会名	産業建設常任委員会
視察地	神奈川県藤沢市
調査項目	創業・新産業支援政策 コミュニティビジネス支援事業
調査目的	藤沢市で行われている「創業支援・ベンチャー支援の取組」を調査し、より実効的な「産業支援のあり方」を研究することを目的に視察を行った。
日時	令和6（2024）年8月6日（火）午後2時30分～午後4時
場所	藤沢市役所
調査概要	・藤沢市は69.56km²の面積に約44.5万人の人口を有する。 ・東京への通勤圏内であり、人口は2035年まで微増の予定である。 ・市内に21の鉄道駅や5つの大学キャンパスを有し、近年は大企業の撤退などもあったが、その跡地利用も進んでいる。 ・藤沢市における創業支援・ベンチャー支援の取組は対象を「創業無関心者」「創業希望者」「創業者」の3段階に分けてそれぞれに向けた事業を行っている。 ・創業支援・ベンチャー支援の取組として、産・学・官の連携で組織される「湘南新産業支援コンソーシアム」による事業推進が行われている。 ・本調査に関連する事業として、 「湘南ビジネスコンテスト事業」 「都市拠点型起業家育成施設運営事業（SFIC）」 「創業機運醸成フォーラム事業（高校生対象）」 「スタートアップ支援フォーラム事業（大学生対象）」 「コミュニティビジネス支援事業」 「インキュベーションマネージャー出張相談事業（新規事業）」 が推進されている。 ・「湘南ビジネスコンテスト事業」 隣接する茅ヶ崎市、寒川市と協働して行っており、令和5年度50組程度の応募があり、ファイナリスト6組。応募時から最終選考までの間に事業のブラッシュアップを行う支援もしている。 ・「都市拠点型起業家育成施設運営事業（SFIC）」

	「湘南新産業支援コンソーシアム」にも所属する「(公財) 湘南産業振興財団」が中心になって推進している事業で、入居者支援を行っている。 ・「創業機運醸成フォーラム事業（高校生対象）」「スタートアップ支援フォーラム事業（大学生対象）」 藤沢市内の高校、大学と連携し、教育活動の一環として地域における創業への裾野を広げる事業である。 ・「コミュニティビジネス支援事業」 地域課題の解決に向けて、団体や個人がビジネスの手法を使っでの取組への支援。拠点の家賃補助や改装補助、セミナーの開催が主な事業となる。 ・「インキュベーションマネジャー出張相談事業（新規事業）」 市内コワーキングスペースを中心にインキュベーションマネジャー資格者が創業者を対象に相談事業を行っている。
視 察 の 様 子	  藤沢市役所での説明 藤沢市議場にて
質 疑 応 答	質問 1 起業支援（補助金）について地域の課題の捉え方と起業家への伝え方（周知方法）を伺いたい。 回答 1 藤沢市固有の地域課題というより社会課題や地域資源を含めて捉えている。支援対象については（公財）湘南産業振興財団との連携で事業を評価している。 質問 2 起業支援（補助金）について起業する業種や雇用者数の実績を伺いたい。 回答 2 業種は多岐にわたっている。都市拠点型起業家育成施設（インキュベーション施設）で多いのはサービス業（コンサルタントや情報システムサービス）EC の取組が多い。コミュニティビジネスではカフェ事業が多い。いずれの業種も小さい業態で雇用は多くな

	い。 質問3 専門家の個別支援で有効だったところや、改善した方が良いところについて伺いたい。 回答3 湘南産業振興財団の職員がインキュベーションマネージャーとして起業者や起業希望者に対して伴走支援ができる点が有効であるが、違う分野の専門家に繋ぐためのネットワークが重要となるため、職員側の人材育成が課題となっている。 質問4 コミュニティビジネス支援事業は、若者、女性、シニア世代による創出を支援とあるが、実際に活用された方の数、属性や事業内容、支援内容を伺いたい。 回答4 コミュニティビジネスを希望する方は40～50代の女性が中心。補助件数はH24年から5件程度。補助期間終了後に廃業するケースが半数程度ある。 質問5 市内において立ち上がっているコミュニティビジネスの様子（将来性、継続性、地域貢献度）を伺いたい。 回答5 経済的貢献度、収益性ともに限られていて、事業継続が課題である。地域住民の連携づくりややりたいことをやれる風土づくりの効果を見込んでいる。
委員会所感	【阿部 基】 藤沢市においては、地域ぐるみの創業支援体制の構築ができており、行政、産業振興財団、商工会議所が三位一体となっているとともに隣接する市や町とも密に連携が図られていることは驚きであり、学ぶ点が多くあると感じました。 また、コンテスト形式でビジネスプラン発表会を開催し、専門家等と連携した手厚い支援を行うことやこれらの取り組み内容を公開し、誰もが確認できる仕組みが作られており、企業同士のマッチングも考慮されていました。 藤沢市の商工費予算は少ないが、各団体との連携や支援の考え方は見習うべきものであると感じました。 当委員会が進めている産業支援の在り方について、参考になるものであり、更なる調査研究を進めます。

【田邊優香】

藤沢市では創業支援・ベンチャー支援の取組として各創業者の成長段階に応じた支援を行うとともに、湘南産業振興財団、商工会議所、藤沢市と地域ぐるみで三位一体となって支援体制に組んでいました。

その取り組みの中一つでコミュニティビジネス支援事業があり地域の課題解決に向け市民、NPO、企業など様々な主体が協力をして地域の活性化を図っているという事でした。やりたいことを実現できる環境づくりをされているところは、本市においても推進していかなければならないのではないかと感じました。

本市における産業支援の在り方を考えるうえで非常に参考になりました。今後もさらに調査研究を進めなければならないと感じました。

【山崎智仁】

創業支援の部分で（公財）湘南産業振興財団との協働事業であること、財団職員の人材育成が重要である点を知ることができた。

高校生や大学生を対象とした事業を推進することで創業に対する関心を醸成することは重要であると感じた。

また、コミュニティビジネスの継続性を維持することの難しさを感じた一方、ビジネスの手法で地域課題を解決しようとする事が重要であるためにその部分の伴走支援の必要性を感じた。

【池野里美】

藤沢市は、政令指定都市を除き神奈川県内で最も人口が多く、柏崎と規模がかなり異なる市である。しかし、審査員が応募者の事業を成長・成功に導くための方策と一緒に考える、日本一手厚い支援を目指す「ビジネスコンテスト」を、商工会議所と連携し、茅ヶ崎市、寒川町との二市一町と広域連携して行っている。また、市外在住であっても二市一町で創業なら、学生でも誰でも申請できるという、とても素晴らしい事業だと感じた。藤沢市は、過去には、近隣市町村と合併をして政令指定都市になろうかとの話もあったそうで、昔から連携する素地はあったとの事。人口減少社会の今、近隣市町村と若者の取り合いをしている場合ではなく、柏崎市としても、近隣の市町村と広域連携して新潟県として、商工業や観光を盛り上げていくといった視点はとても大切だと感じた。

【三宮直人】

「創業支援・ベンチャー支援の取組み」について説明を受けた。藤沢市は観光都市であり産業都市でもある。説明には無かったが、観光都市

としての人が流入する強みを創業支援・ベンチャー支援に繋げているのではない。また藤沢市にあって柏崎市に無い、若しくは柏崎市が弱い取り組みがある。一つが創業無関心者を創業希望者に変えていく取り組みであり、ビジネスコンテストである。更には、これらの支援を運用する体制であると思う。

【相澤宗一】

ビジネスコンテストにおいては単に応募して審査して受賞を決めるだけでなく、そこに至るまでの支援（プランのブラッシュアップ指導等）も手厚くされており、それを自信をもって紹介をされていた。また、創業支援のターゲットを3つ（無関心者、希望者、既創業者）に分けてアプローチしており、特に学生に対しては今すぐでなくとも選択肢を知ってもらうことを念頭に置いた対応がなされていた。

創業について女性の方が比較的多いのは、雇用の機会をこれでもかというほどに行う厚みのある市の支援・熱意が伝わっているものと思う。

【真貝維義】

藤沢市の産業支援の創業支援・ベンチャー支援の基本的な取り組みは、成長段階に応じた支援の実施にある。

創業無関心者から創業希望者（準備者）そして創業者に対して、それぞれの状況に応じた支援を行っている。若年層に創業に対する関心を持ってもらおうと、湘南産業振興財団が、藤沢、茅ヶ崎両市内在住、在学の高校生・大学生を対象とした「湘南創業機運醸成フォーラム」を開催している、また、創業希望者による「湘南ビジネスコンテスト事業」の取り組み、創業者には、湘南藤沢インキューベーションセンターや慶應藤沢イノベーションビレッジにより支援を受けることができ、藤沢市、藤沢商工会議所、(公財)湘南振興財団等による地域ぐるみの創業支援体制が充実している。

コミュニティビジネスは、支援体制ができてから支援を受けての創業が6件であるが、創業支援を打ち切りとともに廃業もある。

高校生や大学生が即、創業には繋がらないが将来に向けて取り組んでいる事については、当市においても実行できるのではないかと考える。

インキュベント施設の利用及びインキュベントマネージャー出張相談事業に本年度から取り組みを始めたとのことであったが、きめ細やかな支援体制の基、創業支援を行っている。

当市も時代に即した、細やかな支援体制を構築すべきである。